

協議会に対し、再編後の課題として意見を届けます。



## ■寄居町六月議会報告

六月定例町議会が、6月5日から21日に開催されました。日本共産党寄居町議会議員団の質疑要旨をご紹介します。

### 六月議会質問のトピックス

- 高齢者が免許返上した後の対策を求めました…大澤町議  
タクシーチケット、東秩父バス便の増便・時間変更の検討を要望。
- 男衾中学の立替え問題について質問しました…大澤町議  
小中一貫校を含む校舎の新設検討に住民アンケートを要求。
- 障がい者への就労支援施策強化を求めました…田母神町議  
障害のある方に一般就労希望が強いことに対する町の就労促進、支援策を求めました。

■弱者を拒まない公共住宅の充実策を求めました…田母神町議  
住宅セーフティネット制度利用や居住支援協議会の設置を提言。



### 大澤博議員の一般質問要旨



#### 一、高齢者の交通確保を進めて欲しい

高齢者の自動車事故が毎日のように報道されていますが、高齢者は運転免許証が無くとも安心して生活できるよう行政の施策が必要ではないでしょうか。

##### 〔1〕福祉タクシー利用対象者と利用実績は？

【回答】

個人情報等の確認が必要で、対象人数は把握できません。利用実績について、利用券交付人数は、平成29年度が70名、実際に利用した人数は59名です。

##### 〔2〕65歳以上で運転免許証を自主返納した方の人数は？

【回答】

平成29年1月から12月までの1年間で、98名の方から返納があり年齢による集計は行っており、65歳未満の方も若干含まれています。

##### 〔3〕75歳以上の一人暮らしの高齢者で、要介護要支援に認定されている方はどれくらいですか

【回答】

75歳以上の集計は無く、昨年7月1日現在、65歳以上で、要介護要支援の認定を受けた一人暮らしの世帯は621名です。

##### 〔2〕移動手段がない高齢者にタクシーチケットの補助制度を創設できないか

【回答】

高齢者福祉タクシー利用料金助成制度やデマンドタクシー等の事業を実施しており、新たな補助事業を行うことは考えていません。

##### 〔3〕東秩父村へ寄居駅バスの増便又は時間帯変更検討ができませんか

【回答】

持続可能な公共交通維持のために、総合的に判断されたことから、増便等は難しいと考えています。



#### 二、男衾中学の立替え問題について

教育は家庭の経済力に関わらず、すべての子どもに豊かに保障される必要があります。

##### 〔1〕男衾中学校建設準備検討委員会について

①構成②検討内容を伺います。

男衾小中学校の小中一貫教育の推進を検討した、男衾中学校建設準備検討委員会に関する質問です。

【回答】

①委員は15名で、有識者、男衾地区区長の代表者、男衾地区PTA関係者、男衾地区学校関係者、その他教育委員会が必要と認める者という構成です。

② 男衾中学校がめざす教育について「校舎の概要について」「校舎の建設場所について」の3点を中心に意見交換を行います。

##### 〔2〕未来を拓く学校教育検討委員会について

①構成②検討された内容を伺います。

【回答】

①委員は15名で、有識者、住民組織代表者、PTA関係者、中学校区住民代表者、学校関係者です。

② 小中一貫教育と学校の適正規模を検討しました

##### 〔3〕両方委員会の今後の検討はどのようになりますか

【回答】

男衾中学校建設準備検討委員会は、先進地の視察を行い、業務委託での調査・検討内容に関し、校舎の概要や建替場所について議論します。未来を拓く学校教育検討委員会は、小中一貫教育と学校の適正規模に関する提言目的であり今後の予定はありません。

##### 〔4〕男衾中学校建替調査・検討業務委託はどのような方針で検討しますか

【回答】

敷地測量や生徒数の将来予測、改築・移転等に関する整理、工事を行う際の学校運営上の課題、小中一貫教育を見据えた学校施設の検討等、建設計画のもととなる基礎資料を作成します。検討結果は随時、男衾中学校建設準備検討委員に示し、検討材料としていきます。

##### 〔5〕PTA、地域住民アンケートは行いませんか

【回答】

地域住民やPTAの皆様の意見は大変重要ですが、委員の構成が地域を代表しておりアンケート調査は考えていません。

##### 〔6〕子どもの成長を優先した建設の配慮を

【回答】

建替検討において 真に学ぶ力を身につけた未来を拓く人づくりの基本理念のもと、よい子どもの教育環境をつくることを重点に、環境整備に努めてまいります。



### 【田母神節子議員の一般質問要旨】

裏面に掲載しています

## 一、障がいのある人も安心して住める町に

国は4月、在宅障がい者を対象に日常生活の実態と意識・福祉サービスの利用状況調査結果を公表し、障がい者の生活実態と生活支援の課題が見えてきました。月収9万円未満が50%、生活保護受給割合は8.6%と一般の生活保護受給者1.69%を大きく上回っています。日中の過ごし方で最も多いのは「家庭内で過ごしている」で、就労適齢期の方で「正職員」希望が32.4%いて、一般就労への期待の大きさがうかがえます。

### ① 当町でも国と同じ調査を行いましたか

① 調査している場合、データの開示はどうしましたか ② 調査しない場合は理由と今後の考えを示してください

【回答】

① 町が調査の対象となっていないため、行っていません。② 今後、国が実施する調査の区域に町が該当した場合、国の指示に基づき調査に協力します。

### ② 当町の障がい者就労促進を

国は官公庁や企業に対し2.2〜2.5%の障がい者雇用を示しています。

① 町内企業の障がい者就労状況は把握していますか

② 庁舎(役場)での障がい者就労状況はどうですか

【回答】

① 町内企業の障がい者就労状況は把握しておりません

② 臨時職員を含め、身体に障がいのある方3名が就労しております。

### ③ 障がい者の通所施設は利用されていますか

① A型(雇用契約を結んで利用)及びB型(雇用契約無しで利用)の施設数と利用者数はどうですか

② 精神障がい者の通所施設数と受け入れ状況はどうですか

【回答】

① A型の利用施設数は4箇所、実利用者数は8名、B型は28箇所、29年度利用者数は8名です。

② 精神障がい者の通所施設は、地域活動支援センターが町内に1箇所、29年度利用者数は8名です。

### ④ 障がい者交流センターは活用されていますか

① 役割②利用状況③家族会との定期的な懇談等について伺います。

【回答】

① 身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の福祉増進、自立促進を図るための施設として設置しています。

② 相談支援事業を週2日実施し、寄居町身体障がい者福祉会及び寄居・深谷地区精神保健福祉玉淀家族会が会議やレクリエーションで利用しています。

③ 精神保健福祉玉淀家族会総会に定期的に参加し、又計画策定時等必要に応じてご意見を伺っています。

### ⑤ 障がい者の相談窓口と周知について

【回答】

健康福祉課を総合窓口とし、町社会福祉協議会や町内外の相談支援事業所等と連携しています。周知方法は、町広報誌や町公式ホームページの掲載のほか、障がい者の福祉ガイド」を配布しています。

### ⑥ 今後の障がい者施策はどうしますか

【回答】



寄居町障がい者計画・第五期障がい福祉計画」に基づき、基本理念である「すべての人が支え合う、地域共生のまち よろい」の実現に向け各施策を推進します。

## 二、公共住宅の充実強化を



国が新たにスタートした「住宅セーフネット制度」は、高齢者、低所得者、障害者等「住宅確保要配慮者」の入居を「拒まない住宅」として、賃貸住宅や空き家を登録してもらい、国や地方自治体が家主に補助をする仕組みです。25,000戸の計画に対し登録数は622戸で2.5%でした。地方自治体の1/2〜1/3負担が重荷になっている可能性があります。居住支援協議会も自治体の2%という設立状況です。

### ① 平倉、上ノ原の町営住宅をどうしますか

① 現状と問題点について

② 建て替えを考えているのか。同じような低額の住宅をどう確保する考えですか

【回答】

① 平倉住宅、上ノ原住宅は、昭和40年代の建築で老朽化しており、経常的な修繕が必要となっています。

② 平倉、上ノ原両住宅は、居住者の退去に合わせて段階的に用途廃止を行い、その後新規住宅の供給を検討することとなっています。

### ② 国の「住宅セーフティネット制度」を利用する考えは?

【回答】

埼玉県は今年度末までに住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給目標や施策等を定めた「賃貸住宅供給促進計画」を策定する予定です。県計画での市町村の役割について情報交換を行いつつ、制度の利用を検討します。

### ③ 居住支援協議会設立の考えはありますか

【回答】

町は埼玉県の居住支援協議会である「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」に参加しており、町で独自に居住支援協議会を設立する考えはありません。

### ④ 新婚世帯家賃補助金月額1万円を2万円に引き上げる考えはありますか

【回答】

町では5月から町外から転入し、夫婦共40才以下かつ、婚姻2年未満の新婚世帯に対し、月額1万円、更に中心市街地内の場合、加算額五千元を上限とする新婚世帯家賃補助金制度を開始しました。引き上げの考えはありません。

## 『揺らぐ北朝鮮脅威論』 外交・対話への転換を

◆ 歴代自民党政権は北朝鮮脅威論を煽って、新ガイドラインを結び、有事法制を通し、ミサイル防衛が必要と二兆円もの巨費を費やしてきました。特に安倍政権では脅威論を軍拡や解釈改憲などに利用してきました。

◆ しかし、北朝鮮のミサイルは想定をはるかに超えて進化し、1基 1000億円のイーゴス・アショア 2基では対応不能の状態。安倍政権が進めてきた「戦争する国」では北東アジアの安全保障環境改善には何も役に立ちませんでした。

### 拉致問題解決も外交・対話から

◆ 北朝鮮に当面の核実験、ミサイル発射をやめさせ、平和のプロセスを開始させたのは『外交の力』でした。北朝鮮や中国など周辺国の「脅威」を口実にした軍拡路線から決別し、外交によって相手の意思を変えさせる…。そうした道